



報道機関 各位

記者発表資料
平成31年3月5日(火)
問い合わせ先：行財政改革推進部
副参事：柳田 香
担当：柳田・小山・神田
電話：829-1106
内線：2493

佐川急便株式会社と幅広い分野における包括連携協定を締結します

本市では、企業等と市がそれぞれの資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野において市民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に包括連携を進めております。

このたび、佐川急便株式会社と包括連携協定を締結いたします。

1 協定書

「さいたま市と佐川急便株式会社との連携に関する包括協定書」

2 協定する分野

- (1) 地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関すること。
- (2) シティセールス、観光振興に関すること。
- (3) 産業・経済の振興、地域雇用の創出に関すること。
- (4) 子育て支援、子ども・青少年育成に関すること。
- (5) 農業の振興、地産地消の促進に関すること。
- (6) 高齢者支援、障害者支援に関すること。
- (7) 環境保全に関すること。
- (8) 健康増進に関すること。
- (9) スポーツ、文化、芸術の振興に関すること。
- (10) まちづくりに関すること。
- (11) その他市民サービスの向上と地域の活性化に関すること。

3 締結式

- ・日 時 平成 31 年 3 月 12 日（火）午後 3 時 45 分から午後 4 時まで
- ・場 所 さいたま市役所本庁舎 4 階 政策会議室
- ・出席者（予定）さいたま市長 清水勇人
佐川急便株式会社 取締役 総務・CSR 推進担当 内田浩幸

4 今後の主な取組

- ・防災・減災対策に関する連携
総合的な災害物流支援
- ・シティセールス、情報発信に関する連携
段ボール等による市の魅力発信
- ・産業・経済の振興、地域雇用の創出に関する連携
さいたまイクボス共同宣言事業者連携会議への参画
- ・子ども・青少年育成における連携
さいたま市中学生職場体験事業「未来（みら）くるワーク体験」への協力
- ・農業の振興、地産地消の促進に関する連携
地域産物の高品質化・低コスト物流に向けた輸送体制連携促進
- ・高齢者支援、障害者支援に関する連携
シニア人材の就業機会の創出
さいたま市徘徊見守り SOS ネットワークへの参画
- ・環境保全に関する連携
エコドライブの推進協力

5 包括連携協定の締結状況

- ・生活協同組合コープみらい (平成 26 年 9 月 24 日締結)
 - ・株式会社埼玉りそな銀行 (平成 27 年 3 月 30 日締結)
 - ・株式会社武蔵野銀行 (平成 28 年 1 月 25 日締結)
 - ・イオン株式会社 (平成 28 年 10 月 18 日締結)
 - ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (平成 29 年 6 月 6 日締結)
 - ・東京海上日動火災保険株式会社 (平成 29 年 6 月 21 日締結)
 - ・日本郵便株式会社 (平成 29 年 9 月 22 日締結)
 - ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (平成 29 年 9 月 26 日締結)
- ※幅広い分野における企業等との包括連携協定に限る。